

株式市場新聞

www.marketpress.jp

発行元 株式会社 株式市場新聞社

〒541-0058

大阪市中央区南久宝寺町3丁目2-7

TEL 06-6105-1904



1 第365号

日経平均株価

3万0994円67銭

▼80円69銭(前日比)

TOPIX

2264.08

▲0.32(前日比)

2023

10/9

月曜日

輸入原料高も需要回復

2月期2Q決算発表スタート

9月下旬から2月期企業の第2四半期(3~8月)累計決算発表がスタートする。外食や小売りなど内需型のBtoCが多くを占める2月期企業は日米金利差による急速な円安による輸入原料高の影響を受けるが、その一方でコロナ禍で続いた行動制限緩和や入国制限緩和によるインバウンド需要回復など経済活動正常化の恩恵を享受する企業もある。不透明要因が多いなかで、好決算を発表する企業は評価されることになる。注目銘柄をピックアップしてみた。

上振れ期待のJ・フロント

いる。基
幹店を中
心に、ラ

経済活動正常化を——光客が増加するなかを受けて訪日外国人観——で、その恩恵を享受しているのが10日発表のJ・フロントリテイリング(3086)だ。第1四半期(3~5月)では連結営業利益で前年同期比34.5%増の101億9000万円と大幅な増益を計上して



訪日需要も収益を押し上げる

グジュアリーブランドや高級時計などの主力カテゴリー強化を図っており、この効果が表面化すれば通期予想の上振れ期待も高まる。同じく10日発表のウェルシアホールディングス(3141)は第1四半期で連結営業利益は前年同期比4.3%減の73億8100万円と減益だったが、第2四半期累計では同

日経平均の日足チャート



7.3%増の257億4000万円と巻き返しを図る。12日発表のセブ&アイ・ホールディングス(3382)は第1四半期で営業利益は前年同期比19.9%減の819億9200万円だっ

た。コンビニが好調な一方でスーパーストア事業が苦戦しており、利益率改善策を含めて第2四半期で利益改善が図れるか注目したい。小売り以外では12日の日本色材工業研究所(4920)はOEMで化粧品が好調に推移している。16日の古野電気(6841)は船用電子機器が欧州の更新需要が顕在化しており、好決算が期待される。

9月第4週の動意銘柄

第一三共が急反発

好感臨床ステクスデルマポタダト

週明け25日、第一三共(4568)が急反発。同社とアストラゼネカがダトポタマブデルクスホルモンの受容体陽性かつHER2低発現または陰性の転移性乳がん患者を対象とした第3相臨床試験の結果を発表、同剤投与群は化学療法



第一三共の
日足チャート

銀行下落率トップ

三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)、三井住友フィナンシャルグループ(8316)のメガバンクや八十二銀行(8359)、千葉銀行(8331)など地銀を含め銀行

株が総じて安い。銀行セクターが業種別下落率トップ。日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定され、引け後の植田総裁会見の内容からマイナスイ金利解除など早期正常化観測が後退した。緩和策修正期待から足もと水準を切り上げてきたことから、当面の利益を確定する売りが広がった。

キッズバイオがストップ高

26日、キッズウェル・バイオ(4584)がストップ高。がん治療領域のバイオシミュラーについて、共同事業化先の持田製薬(4534)が厚生労働省から製造販売承認を取得したと発表した。

イルグラスチムBS皮下注3・6mgニプロはニプロ(8086)が販売する。

公開価格8%下回る

ネットスターズの初値ネットスターズ(5590)が東証グロース市場に新規上場、公開価格1450円を8%下回る1334円で初値をつけた。マールチQRコード決済

は持田製薬、「ペグフ

公開価格4.5%下る

ジェイ・イー・ティの初値ジェイ・イー・ティ(6228)が東証スタンダード市場に新規上場、公開価格4630円を4・5%下回る4200円で初値が生まれた。同社は半導体洗浄装置の開発・設計、製造、販売とれらに付帯する保守・サービスなどを行う。

公開価格15%下回る

オートサーバーの初値オートサーバー(5589)が東証スタンダード市場に新規上場、公開価格2670円を14・6%下回る2280円で初値が生まれた。中古車取扱事業者を対象とする中古車のオークション代行サービスと業者間売買の仲介サービスなどを提供する。

サービスマン「StarPay」などを提供する。

正直いいさんの株で大判小判

前週の東京市場は3週連続落ちました。日経平均は前の週から862円下落しています。米10年債利回りが4・8%と16年ぶりの高水準に上昇したことが重石になりました。3万4000円台まで水準を切り下げています。ただ、5日は米長期金利上昇が一服したことで急反発、週末は様子見に小幅反落しました。米雇用統計は予想を大幅に上回ったものの、金の伸びが、上昇が限られ、戻しが強まり、OMC議事要旨、者物価指数(CPI)の発表が予定されていきます。連きが強まると考えられますが、米長期金利と市場の反応を確認しながら、引続き直近高値から急落した銘柄を中心にリバウンドを狙います。 花咲翁

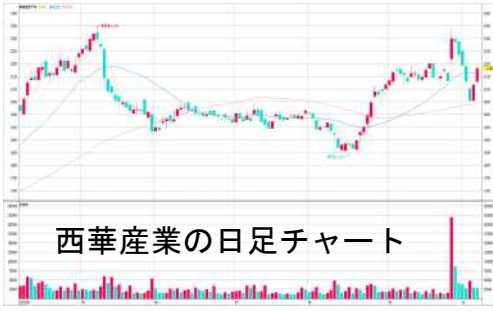
自律反発の動き強まる



花咲翁

27日、サマンサタバサジャパンリミテッド(7829)が急落。24年2月期の第2四半期累計予想を最終損益で2億2600万円の赤字から6億2000

万円の赤字8前年同期9億9800万円の赤字)へ下方修正した。記録的な猛暑や複数回に渡る台風の影響により一部店舗の営業に制限がかかり売上高が減少、粗利益改善と経費低減でカバーできなかった。



西華産業が急反発

2Q利益予想を上方修正

27日、西華産業(8061)が急反発。

24年3月期の業績予想について、第2四半期累計の連結売上高で425億円から390億円(前年同期比3・6%減)へ、営業利益で14億円から19億円(同31・6%増)へ修正した。大口案件の受渡が第3四半期以降に繰延されたものの、販売価格の改善進展や行動制限解除による商談の活性化などが利益を押し上げています。

公開価格53%上回る

オカムラ食品の初値 オカムラ食品工業(2938)が東証スタンダード市場に新規上場、公開価格1680円を52・6%上回る2564円で初値をつけた。

サーモンの養殖、水産品加工・販売を行う。

公開価格17%上回る

AVILENの初値 AVILEN(5591)が東証グロース市場に新規上場、公開価格2120円を17・1%上回る2482円で初値が生まれた。AIソフトウェアとビルドアップパッケージの提供をはじめ AIソリューションを手がける。

大紀アルミ大幅下方修正

3%減)へ大幅下方修正した。製品と

28日、大紀アルミニウム工業所(5702)が急落。24年3月期の業績予想について、連結売上高で3009億円から2688億円(前期比1・6%減)へ、営業利益で103億7000万円から3億1000万円(同72・3%減)へ大幅下方修正した。製品と

システム情報はMBO

原料の価格差が縮小し売上総利益が予想を下回る見込み。
システム情報(3677)がストップ高。MBOを発表しており、投資会社ベインキャピタル系合同会社が実施するTOB価格930円にサヤ寄せして水準を切り上げた。買い付け期間は9月28日から11月10日まで。非公開化が目的で、TOB完了後は上場廃止となる見込み。

松井証券

今こそ始めるデイトレード

松井証券の一日信用取引

手数料 0円 金利・貸株料 0~1.8%

取引
コスト

プレミアム
空売り

独自
サービス

最短3分でお申込み完了!

【無料】新規口座開設はこちら
marketpress.jpのバナーをクリック



ロジザードがストップ高

「物流革新緊急パッケージ」で期待

連し、10月上旬に
関係閣僚会議を開き
「物流革新緊急パッ
ケージ」を取りまと
めると表明、倉庫の
在庫管理システムを
クラウドで提供し、
アパレル向けに強く、

28日、ロジザード(4391)がストップ高。岸田文雄首相はトラックの運手強化で物流が滞る。2024年問題」に

ネット通販や3PL向けに注力している同社にビジネスチャンス期待が高まった。

JCRファーマ大幅増額

週末29日、JCRファーマ(4552)が急伸。同社は27日の取引終了後、24年3月期の業績予想の修正を発表、連結売上高で369億円から454億円(前期比32.2%増)へ、営業利益で56億円から105億円(同2.1倍)へ大幅に上方修正した。遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェン」が大きく伸長

している。

タメニ結婚支援実施会社

タメニ(6181)が急伸。日本旅行(東京都中央区)から東京都の結婚支援業務の実施事業会社として選定されたと発表した。婚活サービスで培った知見やノウハウを生かし実務を担当する。

メドレックス赤字拡大

メドレックス(4586)がストップ

安。23年12月期の連結営業損益予想を9億5000万円の赤字から10億5000万円の赤字(前期実績10億9

800万円の赤字)に下方修正した。带状疱疹後の神経疼痛治療薬の承認が今期中に取得できず、売上高が1億円下回る。

10月第1週の動意銘柄

が完全子会社化を目指すし同社株にTOBを実施すると発表したことを受け、TOB価格1300円にサ

なる。買い付け期間は10月2日から1月14日まで。

連結業績について、最終利益を28億円から40億円(前年同期比16.3%減)に上方修正したこと

千葉興銀2Q上振れ

千葉興業銀行(8337)が大幅反発。前週末取引終了後、集計中の24年3月

が好感された。政策保有株式の売却を含めた有価証券関係損益が想定を上回る見込みになった。

ケーヨーTOB 価格にサヤ寄せ

2日、ケーヨー(8168)がストップ高。筆頭株主のDCMホールディングス(3050)

が完全子会社化を目指すし同社株にTOBを実施すると発表したことを受け、TOB価格1300円にサヤ寄せして水準を切り上げた。同社もTOBに賛同、応募を推奨しており、TOB成立後は上場廃止と

期第2四半期累計の

が目的としている。

12月末時点で30株以上を保有する株主にクオカード3000円分を贈呈する。300株保有の株主の優待利回りは約6%の水準となり、利回り妙味から買い集めた。認知度を向上と個人投資家の取引活性化を図ること

ピーエイ優待で利回り

76%)がストップ高。前週末引け後、株主優待制度を導入すると発表されたこととが好感された。

3万1275円が焦点

先週の東京株式市場は3週続落となりました。日経平均は概ね33日サイクルで転換しています。9月15日高値は8月1日高値から33日目、10月4日安値は8月18日安値から34日目でした。次の変化日は9月6日高値から33日目となる10月25日ないし9月15日高値から33日目となる11月2日前後となります。今回の急落で短期・中期・長期トレンド全てが下向きに転じました。当面は戻り売り対処でしょう。

焦点は8月18日安値(3万1275円)を超えられるかどうか。その場合は上記変化日までのリバウンドが可能となりますが、ここをブレイクした場合にMACDが買い転換するのかどうかは大事です。それが出来ないと2万9000円前後へ更なる下落が起こると思われます。



また、下落時に商いが増加し反発時には減少するようでは戻りも限定的でしょう。

日々勇太郎

インキ脱離用プライマー開発

ハリマ化成G

高まるリサイクルニーズに対応

基材から印刷層を容易に脱離させることができる「インキ脱離用プライマー」を開発した。プラスチックの循環型リサイクルに貢献する製品で、プラスチックをリサイクルする際、表面に印刷されたインキを簡単に除去することができ、再生用途の可能性を広げると期待されている。

プラスチック基材と印刷層の間にプライマーを塗工しておけば、リサイクル時にアルカリ水を用いることで印刷層をスムーズに脱離。ポリエチレンテレフタレート樹脂

さらに、インキとの密着性も高く、印刷層に含まれるインキ溶剤に対する耐溶剤性があるため、インキを変える必要がなく、従来の印刷方式ならではの発色や光沢を維持。また、インキだけでなく、ハードコート、粘着層、離型層への対応が可能で、様々な用途への展開が期待できる。

同社では樹脂合成で培ってきた技術を活用、高まるフィルムリサイクルニーズにこたえていくとしている。

企業リレー

3日、アクセスグループ・ホールディングス(7042)がストップ高。プロネクサス(7893)と採用や教育機関へのコンサル、販売促進営業資源活用による機能強化を目的とした業務提携を行うと発表した。プロネクサスの印刷機能やクリエティブの人的リ

ソースと同社の事務局代行や採用業務代行機能を活用し、業務効率化を図る。

AB&C株式売り出し
AB&C Compagny(9251)が急落。Sunrise Capitalが452万8000株の株式売り出しを行うと発表し、需給悪化懸念が台頭した。

プロネクサスと業務提携

アクセスグループS高

公開価格24%上回る

ニッポンインシュア(5843)が東証スタンダード市場に新規上場、公開価810円を24.1%上回る1005円で初値をつけた。家賃債務保証を主とした保証事業を行う。

公開価格3.3%上回る

西部技研の初値 西部技研(6223)が東証スタンダード市場に新規上場、公開価2600円を3.3%上回る2687

霞ヶ関91%営業増益

4日、霞ヶ関キャピタル(3498)がストップ高、株式分割を考慮した実質最高値を更新した。24年8月期の業績は連結営業利益で前期比91.3%増の85億円を見込んだ。中期経営計画として25年8月期に200

円で初値。デシカント除湿機やVOC濃縮

装置などの製造、販売、据付・保守を行う。億円の営業利益を目指すとしている。

KT&K2ケタ減益嫌気

ケイティケイ(3035)が急落。23年8月期決算は連結営業利益で前期比10.6%減の3億6100万円となり、続く24年8月期も5.2%増の3億8000万円と小幅増益を見込んだこ

エスプル通期末達警戒

5日、エスプル(2471)がストップ安。23年11月期第3四半期累計の連結決算は、営業利益は20億5600万円(前年同期比9.6%減)で着地したが、直近3カ月の6.8ヶ月期は5億6300万円(同20.6%減)と大幅減益だったことと、通期計画の36億2000万円(前期比17.1%増)

公開価格の3.1倍

未達成が警戒された。スポーツ案件の反動減が続いている。

キャスターの初値 4日に東証グロース市場に新規上場したキャスター(9331)が公開価760円に対し3.1倍の2319円で初値をつけた。リモートアシスタントははじめ人材事業を運営する。

とが嫌気された。環境衛生商品の需要減退、ペーパーレス化、新規開拓の停滞などが影響している。

公開価格7.1%下回る

くすりの窓口の初値 くすりの窓口(5592)が東証グロース市場に新規上場、公開価1700円を7.1%下回る1580円で初値が生まれた。薬局・医療・介護向けソリューションの提供を行う。

連休明け本格的な戻り

用統計次第で再び金利上昇も考えられます

東京市場は10月に入ってから下げが加速していましたが、5日に売られすぎによる売り一巡から大きく反発し、週末は日経平均で3万1000円台を維持しています。大きく売られていた自動車はじめ精密、ゴム、その他製造、情報・通信などが買われたほか、電機、不動産、銀行、商社、証券、商社、医薬品なども戻りました。とりあえず急落場面からようやく反発したのですが、依然として米国の金利状況が警戒されており、連続して戻すことは期待しづらい状況です。

自動車は売られ過ぎ

5日の米国10年物国債金利は4.884%の高値から4.7%台まで低下しました。しかし、6日に発表予定の9月の雇用注目が、戻りやすくなる見込みです。米国企業はすでに大きく雇用削減を実施しており、削減しすぎという点もあつて、その反動で雇用数が増加するという見方が根強く、10月以降の雇用状況も不透明です。しかし、雇用増加してもすでに織り込んでおり、10年物国債金利が更に上昇しないと考えるのが自然でしょう。したがって、連休明けには日経平均も本格的な戻りに向かうと予想します。好決算見通しにも関わらず自動車株が上昇の起点まで下落してしまいました。明らかに売られすぎで、今月末の決算で証明され大きく戻すと考

株式市場新聞の名物コーナーが復活!



高野恭壽の株式情報
6日に発表予定の9月の雇用注目が、戻りやすくなる見込みです。米国企業はすでに大きく雇用削減を実施しており、削減しすぎという点もあつて、その反動で雇用数が増加するという見方が根強く、10月以降の雇用状況も不透明です。しかし、雇用増加してもすでに織り込んでおり、10年物国債金利が更に上昇しないと考えるのが自然でしょう。したがって、連休明けには日経平均も本格的な戻りに向かうと予想します。好決算見通しにも関わらず自動車株が上昇の起点まで下落してしまいました。明らかに売られすぎで、今月末の決算で証明され大きく戻すと考

高野恭壽(たかのやすひさ)氏 株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。公式ホームページ

<https://marketpress.jp/kabu-takano/>



BBD I 連続S高

クリックサーチへ期待高まる

5日、BBD I シアティブ(5259)が前日に続きストップ高まで買われた。4日、子会社のネットビジネスサポートがブラウザの拡張機能を使い、クリックサーチだけで簡単に会社情報を検索、チェックができるサービス「クリックサーチ」を提供開始したと発表したことが引き続き注目された。従来のクラウド型のサービスタとは少し異なる使い易さを訴求

三陽商は増額大幅増配

週末週末6日、三陽商会(8011)がストップ高で年初来高値を更新。24年2月期第2四半期累計の連結決算は計画を上回り、営業利益7億1800万円の黒字(前年同期3億1700万円の赤字)で着地、

スで、営業部門、マーケティング部門、経理部門、購買部門の現場が企業データを簡単に確認できるようになる。

JINS既存店増収続く

ジンズホールディングス(3046)が大幅増収。9月の月次動向で既存店売上高が前年同月比9.4%増8カ月連続で前年実績を上回った。可視光調光レンズなどオプショレンズの装着率が上昇、おうち時間に替えるメガネ「JINS HOME」が売上を牽引した。

アララがストップ安

アララ(4015)がストップ安。

過去2年の下げ幅に到達

バリュエーション魅力的水準

指標に相変わらず一喜一憂の様相だ。市場予想は目まぐるしいが、FRBは当面、安定的で持続的な成長を目指し、中立姿勢の維持に努めるだろう。政策金利は5%台の高水準にあり、金融引き締め期の最終局面にあるのは間違いない。

光世証券
取締役 西川 雅博 氏

9月に入り強気に傾いていた日本株だが、中間期をまたぐ期間に再び急落に見舞われた。下げ模様は一昨年・昨年の同時期の急落相場と酷似している。米国で10月の投資信託決算を前にした需給悪や日経平均銘柄入れ替えに伴う売りなど季節要因が考えられる。PER(12カ月予想)で見た場合、TOPIXコア3

0指数は9月15日に上限と下した。2006年以降平均の14.5倍を下回る水準だ。+1標準偏差(約1.7倍)は2728ptで10/6終値(2264pt)は約20%の下方乖離である。当面のファンダメンタルズは大きな変化がないと見ており、バリュエーションからは魅力的な水準と言えるだろう。

考えられる+1標準偏差に到達していた。今回急落前の高値と一致しており、大型株物色にやや過熱感があったかもしれない。日経平均で9月中旬高値からの下げ幅は一昨年が3500円、昨年は3000円でいずれも10月第一週に底入れした。その後11月中旬頃まで反発相場となり、下げ幅の75〜95%を戻す展開となった。今年も10月4日にほぼ同水準の3100円

の下げ幅に到達している。10月4日投資の日に買った場合の年末までの勝率は過去11勝3敗というアノマリーがある。米金融市場はFRB理事の発言やブレの大きい景気・雇用



相場展望

米金融市場はFRB理事の発言やブレの大きい景気・雇用

個別ではトヨタ紡織(3116)、郵船(9101)、大阪ガス(9532)など。

購読会員募集中！！



デイトレ候補銘柄毎日配信！！



株式市場新聞

www.marketpress.jp

チャート から読む 騰落銘柄

クリスHD (3387)



9月12日高値1234円から10月5日に50日線を大きく下回る1084円まで急落したが、貸借倍率0.19倍から13日の2Q決算発表契機に買戻しに期待。既存店は回復基調持続。

三菱重工業 (7011)



9月7日に付けた26年ぶり高値9262円から、5日ザラ場安値7330円まで2割強の押し目を入れ、日柄、値幅とも調整完了。75日線を下値に切り返す。当面、半値戻しの25日線(8400円)近辺へ。

楽天グループ (4755)



9月29日高値627.9円から下落し10月4日には544.1円まで下落。50日線を意識した動きながら、戻り鈍ければ更なる下値模索も。手数料無料化による収益低下で楽天証券IPOへの懸念も。

三井ハイテック (6966)



今1月期下方修正を嫌気、急落のあと一旦下げ渋るも急降下してきた5日線に上値を抑えられ下値模索へ。週足、月足も下値支持線を割り込み、当面、1月に付けた年初来安値6030円までの下落も。

星野三太郎の 株街往来

～難解なインボイス制度～

10月

から様々なことが変わるが、その中で最も難解なのが消費税のインボイス（適格請求書）制度の開始だ。

免税事業者は課税事業者を相手にした取引でインボイスを発行できない場合、仕入税額控除ができない分が取引相手の負担になる可能性がある。これにより課税事業者からの取引の恐れがあると免税事業者は課税事業者登録をせざるを得ない状況になっている。

このように書いてあるが、とにかく制度が分かりにくく、それが国民の三大義務の一つである納税に絡むものだから厄介だ。

9月29日になって岸田首相は「事業者の悩みを把握しきめ細かい取り組み」を指示したが、こ

んな施行前のギリギリになっての指示なんて、事業者からの批判に驚いて仕方なく指示したと思われる。税金を徴収する立場は中小零細事業者が苦労して稼いだ利益の一部を徴収するのだから、納得の行く分かり易い説明をすべきだ。



New product

オリジン東秀
ハロウィンに期間限定販売
南瓜とりんごのホイップサラダ



イオン（8267）グループのオリジン東秀は、「南瓜とりんごのホイップサラダ～キャラメル風味～」をハロウィンにちなんで期間限定で販売している。

季節感のある南瓜にりんごとくるみを組み合わせ合わせたカボチャサラダ。ハロウィンを彩るキャラメル風味のソースで仕上げ、デザート感覚で楽しめるようホイップも添えた。南瓜の滑らかさの中にシャキシャキとしたりんごと香ばしいくるみの食感を楽しめる。焦がしキャラメルをイメージしたソースは、甘さとはんわりとした苦さを感じられ、マヨネーズを使用することで、甘すぎずさっぱりとした味わいに仕立てている。食事の箸休めや、おやつ、デザートにおすすめ。販売店舗はキッチンオリジン・オリジン弁当の全店で、100gあたり本体価格は税別198円。

季節感のある南瓜にりんごとくるみを組み合わせ合わせたカボチャサラダ。ハロウィンを彩るキャラメル風味のソースで仕上げ、デザート感覚で楽しめるようホイップも添えた。南瓜の滑らかさの中にシャキシャキとしたりんごと香ばしいくるみの食感を楽しめる。焦がしキャラメルをイメージしたソースは、甘さとはんわりとした苦さを感じられ、マヨネーズを使用することで、甘すぎずさっぱりとした味わいに仕立てている。食事の箸休めや、おやつ、デザートにおすすめ。販売店舗はキッチンオリジン・オリジン弁当の全店で、100gあたり本体価格は税別198円。

新作はファンキーフランケン

B-R サーティワン

おかしな おかしな ハロウィ〜ン



ファンキーフランケン

B-R サーティワンアイスクリーム（2268）は10月31日まで「おかしなおかしなハロウィ〜ン」を実施している。今年3年目となる「おかし

ファンケンの顔をイメージしたグリーンアイスクリームは香ばしいピスタチオ風味でハロウィンらしいカラの組み合わせが相性抜群。

「おかしなハロウィ〜ン」では、フレーバーがキャラクターになったおかしななかまたちがハロウィンモンスタールoweenフレバーは「ファンキーフランケン」で、フランケンシュタインをイメージしたファンキーで楽しいフレーバー。

企業レター

潮流

若手議員提言で内需喚起

日本良くなるかは政治家次第

marKet / bAnk



日経平均は9月15日に付けた3万3634円の高値から10日4日には3万0487円の安値を付けた。営業日ベース12日間で3147円（▼9.3%）の下落となった。5カ月ぶりの安値だ。

相場を支えていたバリュー株が急落したことで下げが加速した。米ダウ工業株30種平均は9月以降の下げ幅は1700ドル強となり、昨年末を下回り、今年の上昇分が帳消しとなった。下落の要因はインフレに天井感が出ないことだ。米国長期金利は4.8%台と2007年8月以来の高さまで上昇、16年ぶりの高水準を付けた。インフレ沈静化には時間がかかり、米連邦準備理事会（FRB）の金融引き締めが長引くと警戒した売りが株式市場に出ている。

日米の株式市場が上昇トレンドに転じるためには、インフレが落ち着くことが必要だ。米国の利上げに打ち止め感ができるようになれば、株式市場は上昇する。また、高い金利が続けば景気は減速することになる。個人消費が落ち込めばインフレも沈静化する。米国長期金利が下がれば株式市場は上昇する。利上げと景気減速をFRBは天秤に掛けている。

10月は中旬から月末にかけて大幅に上昇する傾向がある。今回も同様に株式市場の調整が

終わり上昇へ転じるだろう。年内最後の買いチャンスといえる。10月末に政府は経済対策を発表する。自民党の若手議員らによる「責任ある積極財政を推進する議員連盟」は新たな経済対策を巡り、政府に対し

10%の消費税率を時限的に5%に引き下げる検討を行うよう求めることを柱とする提言を決定した。経済対策の財源の裏付けとなる令和5年度補正予算案に関しては、財政投融资などを除いた国の直接支出である「真水」で20兆円規模とするよう提言している。

提言には消費税や所得税、社会保険料の減免措置が盛り込まれている。企業の資金繰り支援や、サプライチェーン（供給網）の強靱化に向けた国内の生産拠点の設備投資支援なども入っている。この提言が全て通れば内需が喚起され、日本経済は相当強くなり、景気回復スピードが加速して、株式市場は様変わりするだろう。しかし、財務省寄りの岸田政権は受け入れることはない。日本が良くなるも悪くなるも政治家次第ということだ。

潮流銘柄はTOPPANホールディングス（7911）、トヨタ自動車（7203）、ニデック（6594）。

執行活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。<http://marketbank.jp>



岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク代表取締役）のプロフィール

1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第1回S1グランプリ」にて1万人超の参加者の中から優勝。2002年

供給網強靱化へ投資支援も





敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール
証券アナリストから証券会社

の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

円安放置は命取り

SQ週で動きは大きい

先週の日経平均は前週末比約862円安と3週連続で週足陰線となった。

週明けの月曜日には米国の政府閉鎖回避を好感して一時は約500円高まであったがそこから失速、結局前日比80円安で引ける異様な展開であった。相場付きが大きく変わったと感じさせられた。この動きは前週の流れと同じく海外投資家が日本株に食い売りを大きく出したと思われる。

東証が発表した9月第4週の投資部門別売買動向を見ても海外投資家は現物・先物の合計で約1兆6220億円売り越しており3月以来の売りの大きさとなった。先週もその流れが加速したものだと思われる。



以前にもこの欄で書いたが相場が大きく変化するときは大体高値から約10%程度短期で調整することが多い。今回も9月15日の戻り高値から10月4日の安値まで約10%下落して止まった形となっている。大きく下落したときは一旦はリバウンド相場もあり得るが、必ずもう一度下値を試みるから戻りにも

注意が必要である。米長期金利が年末に約5%と想定される中では債券に資金が流れるのも当然だが、やはり日本として円安によるデメリットが多くなっていることも影響していると思われる。前週も円安デメリットを書いたが日銀が毎月発表する「実質実効為替レート」を見るとわかりやすい。これは貿易量や物価水準を勘案して算出される「円の購買力」を示す指標である。

1ドルが151円を付けた2020年では73・70だった。今年8月の144円の時とは73・19と既に下回っている。このレートは1970年の1ドル360円の時から計算が始まったが、その時は75・02であり、その値は50年前の当時よりも下回っているという事だ。これは既に「円」の崩壊が始まっているともいえるだろう。国としては円安により物価が上がり、インフレが進むと税収があるから円安を放置しているが、財政赤字が拡大し続ける国の通貨安は歓迎されるものではない。抜本的な円安対策をしないといくら減税の経済対策を行っても効果は無いだろう。強い円が求められる。



今週は4日立ち合いとなる。高値より約10%下落したため、一旦はリバウンドを試す展開が想定されるが上値は重たそうである。戻りメドとしては一目均衡表の転換線(3万1565円処)、26週移動平均線(3万1590円処)、その上は窓埋め(3万1759円88銭)となろう。一方、下値は下値抵抗ラインの3万0800円処、節目の3万0500円が挙げられよう。まずは引け値で5日移動平均線(3万1118円処)を上回って引けることが相場の落ち着きの条件となろう。10月SQ週でもあるので、動きの大きい週となりそうである。今週は3万0500円(ハチロク)を想定する。

(ハチロク)

記者の視点 相場見通し

次の流れ見極める

関門は米下院議長選

10月1週目の株式市場は大荒れの動きとなり、日経平均では10月4日に5日続落で一時3万487円67銭まで急落し、その後3万1000円まで戻す動きになった。3日に発表された雇用動態調査では求人件数が市場予想の881万5000人に対し結果は961万人で着地し、ホワイトカラーの求人が増加。FRB要人発言からも追加利上げに踏み切るとの見方が広がり、米10年債利回りが4・81%に上昇した。これに加えてマツカーシの下院議長が共和党の保守強硬派からの反発で解任され、予算審議への懸念も売りに拍車を欠けた。

2年半ぶりの小幅な伸びととなったことを受けて過度な金利上昇に歯止めがかかったことが下支え要因になった。

今週は3連休明けの10日に米3年国債入札で110日はFOMC議事録、12日は米9月消費者物価などで、マツカーシー氏に変わる新たな下院議長の投票選出が控える。下院議長に選出された経緯があり、今回もスナリと決まる可能性が低い。1月と同様に混乱を深めると米国の予算審議への不安が高まり、米国の信用を損なう恐れがある。

米10年債の日足チャート

米10年債の日足チャートは、2023年5月6日から10月6日までの価格変動を示している。縦軸は利回り（4.8%から3.4%）を示し、横軸は日付を示している。チャートは、5月の高値から始まり、6月の急落を経て、7月の回復、8月の急落、9月の回復と、10月の急落と回復を繰り返している。

したが、ADPが4日発表された9月の全米雇用報告で

当面のスケジュール

- ・10日 9月景気ウォッチャ調査
- ・11日 9月19・20日開催のFOMC議事録
- ・12日 9月国内企業物価指数、8月機械受注G20財務大臣・中央銀行総裁会議（～13日モロッコ）
米9月消費者物価
- ・13日 9月マネーストック
オプションSQ
日銀「生活意識に関するアンケート調査」の結果
中国9月消費者物価、中国9月生産者物価
中国9月貿易収支
米10月ミシガン大学消費者マインド指数
- ・16日 中国MLF(中期貸出制度)融資発表
米10月NY連銀製造業景気指数
- ・17日 8月第三次産業活動指数
独10月ZEW景況感指数
米9月小売売上高
米10月NY連銀ビジネスリーダーズサーベイ
米9月鋳工業生産・設備稼働率
- ・18日 9月訪日外客数
中国7-9月期GDP、中国9月工業生産、中国9月小売売上高、中国9月都市部固定資産投資
米9月住宅着工件数
- ・20日 9月消費者物価
中国ローンプライムレート発表

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被らたいたかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。

編集後記

インフルエンザの感染が異例の速さで広がっている。患者数は1医療機関あたり7人を上回り、流行の目安の1人を大幅に超過。都市内では予防接種の予約が満杯らしい。なぜ、季節外れの流行が起こったのか？コロナ禍でインフルエンザの大規模感染が3年間もなく、人流回復で冬季の南半球で流行したインフルエンザウイルスが北半球に持ち込まれたからだという。込められたからだという。実際に国内にも伝播してきている。長期金利を巡り、紆余曲折が続くのだろう。